

1. 基本情報				対象年度 ( 27 年度)			
施策コード	121		施策名	市民活動の支援			
将来像	1	安全でうれしいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)					
まちづくりの基本目標	12	生きがいを持って文化的に生活できるまち					
主担当部	企画部		主担当課	企画課		係	市民協働係
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210
関係課	企画課	生涯学習スポーツ課					

2. 施策の方向		
10年後の姿	地域の課題を解決するための市民活動がさまざまな分野で活発に展開されています。また、そうした活動に幅広い世代の市民が積極的に参加しています。	
施策の方向性	1 市民活動の活性化を支援します	
	2 市民活動への参加を促進します	
	3	0
	4	0
	5	0

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0102010806	市民まつり事業		2	企画課	2,300	2,300	2,500
0102010809	市民活動センター運営管理事業	対象	すべて	企画課	5,979	5,416	7,585
0110050103	コミュニティプラザ運営管理事業		すべて	生涯学習スポーツ課	38,907	45,279	204,977
総事業費(施策の合計)					47,186	52,995	215,062

4. まちづくり指標						
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	市民活動センター登録数		目標値	—	113
	説明	市民活動団体数	単位 団体	実績値	—	112
	抽出方法	市民活動センター集計		達成率	—	—
②	名称	この一年でボランティア活動や市民活動に参加したことの市民の割合		目標値	—	18 (平成29年度)
	説明		単位 %	実績値	—	指標無し
	抽出方法	世論調査(平成26、29、32、35年度に実施)		達成率	—	—
③	名称			目標値		
	説明		単位	実績値		
	抽出方法			達成率		

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	B	構成事業の状況については、施策の方向性2には、市民まつり事業を、1と2には、市民活動センター運営管理事業とコミュニティプラザ運営管理事業をそれぞれ目的達成の手段として構成しており、「10年後の姿」を達成するために適当な事務事業が展開されている。市民団体の活動、これから活動を行おうとする市民に対し、市民活動センターの中間支援機能を更に効果的に発揮して活動を支援することが重要である。ボランティア活動、市民活動に参加しやすい環境をつくるため、講座などを通じ啓発に努めていく必要がある。 まちづくり指標については、①の市民団体の登録数は極端な増減がない状況である。②については今後指標の抽出を予定している。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	若い世代はボランティア活動、市民団体活動に関心が低い。	3.施策の必要性を高める 2.施策遂行に不利	市民活動の社会的意義や関わることの価値を普及する取組みが求められる。	
将来人口 の推移	団塊の世代の市民の多くが65歳を超える。	3.施策の必要性を高める 1.施策遂行に役立つ・有利	職場から離れ地域で多くの時間を過ごす市民が多くなる。	
他自治体 との比較	市民活動の中間支援施設を市民活動団体と協働して運営している。	1.施策遂行に役立つ・有利	市における市民活動の拠点施設を市民活動団体が運営していることは、市民活動普及する上での効果が高い。	
民間企業・NPO ・市民の動向	民間企業も地域貢献活動を積極的に行っている。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	企業の支援活動によって、市民団体やボランティア活動の活性化につながる。市は情報収集、発信していく必要がある。	
法・制度改正 の動向				
技術革新 の動向	SNSを活用し活動状況・報告を伝える手段が充実する。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	SNSを活用している世代に活動の周知が可能となり、その世代を呼び込むための手段となる。	
その他				

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	市民活動の内容を積極的に情報発信しながら、幅広い世代が興味を持てるような周知を進める。	中間支援団体である市民活動センターではフェイスブックや活動ニュース、ホームページを通じて情報発信している。
②	企業と市民団体が連携し、地域活動に参加ができるような、仕組みづくりを進める。	企業の積極的参加が見られていない。市民活動センターを活用し、連携の強化に努める。
③	市民活動センターの中間支援機能をさらに効果的、効率的に発揮できるよう、社会福祉協議会のボランティアセンターとの統合について検討する必要がある。	既存の市民活動団体に対する支援はできているが、新たに参加したい市民と団体のマッチングや、必要とされる市民活動とのマッチングができていない。